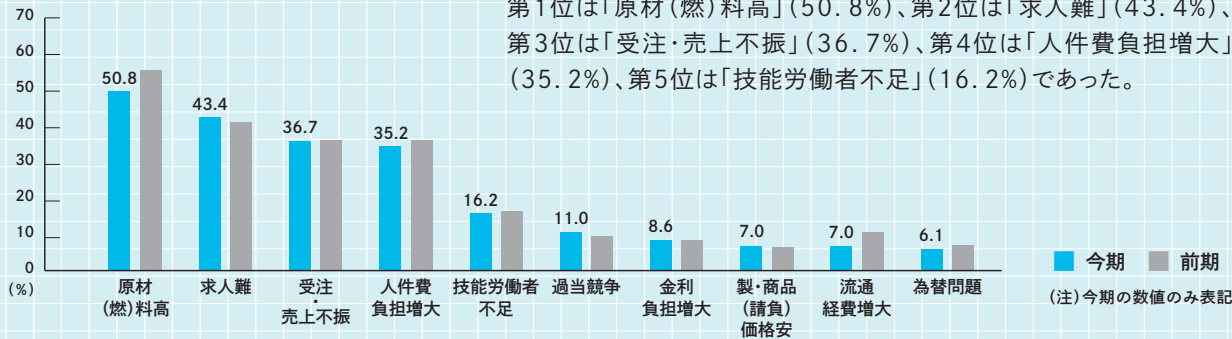


3 当面の経営上の問題点

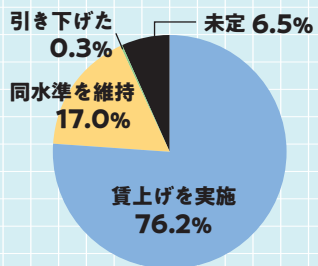


4 附帯調査 —ピックアップポイント—

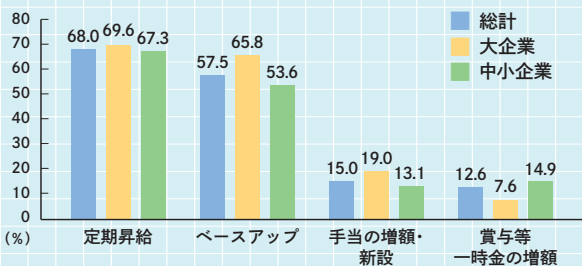
賃金動向について

賃上げを実施(予定含む)する企業は約8割
現在の賃金水準が「負担」と回答する企業は前回調査より増加

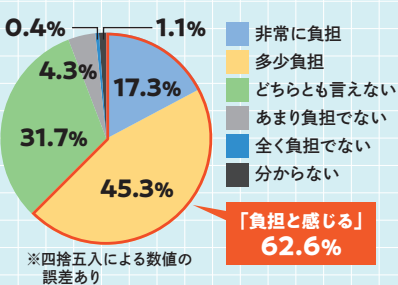
1 今年度の賃金



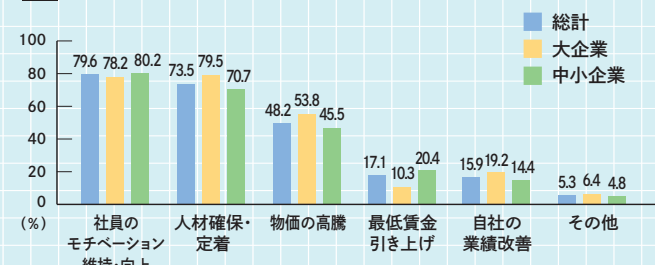
2 賃上げの内容



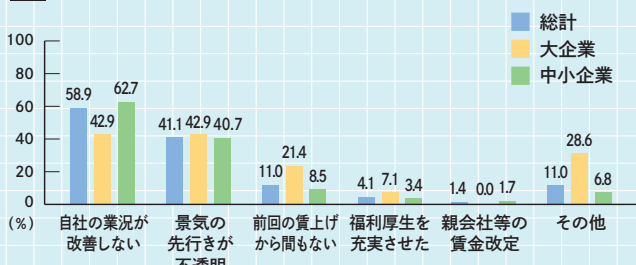
3 現在の賃金水準に関する負担感



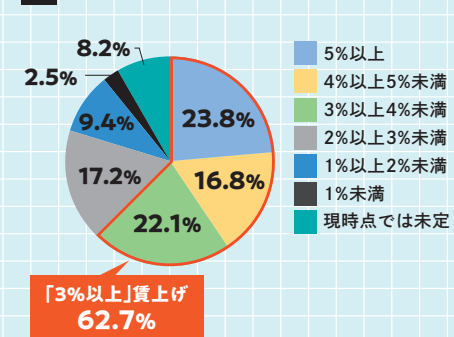
4 賃上げを行う要因・目的



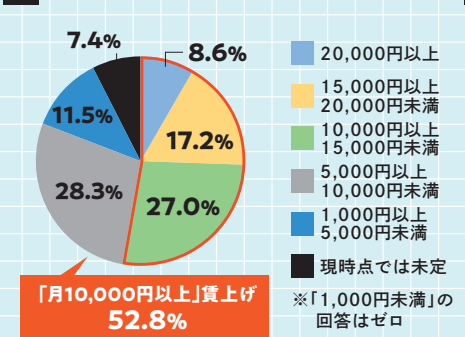
5 賃上げを見送る・未定とする理由



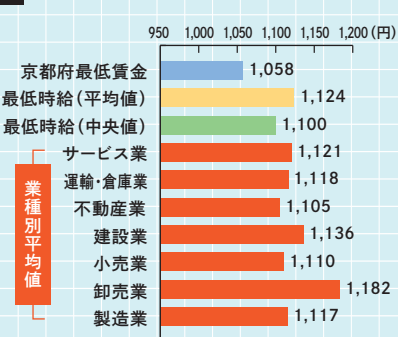
6 今年度の賃上げ率



7 一人あたりの月平均賃上げ額



8 パート・アルバイトの最低時給



1 概要

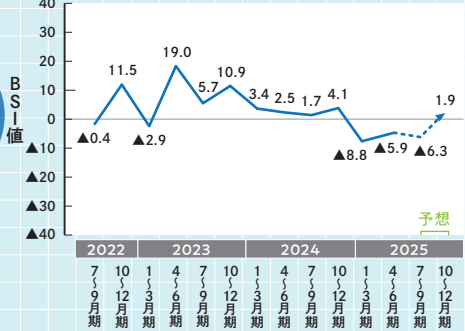
今期の国内景気BSI値は▲5.9(前期実績▲8.8)と2期連続の下降となった。米国の関税政策を巡る不透明感が強まり、国内経済への影響懸念から不動産業、卸売業、建設業をはじめほとんどの業種で低下し、全体として厳しい景況感が続いた。

今後の予想については、7～9月期は▲6.3と、下降が続く、続く10～12月期は1.9と上昇に転じる見込み。

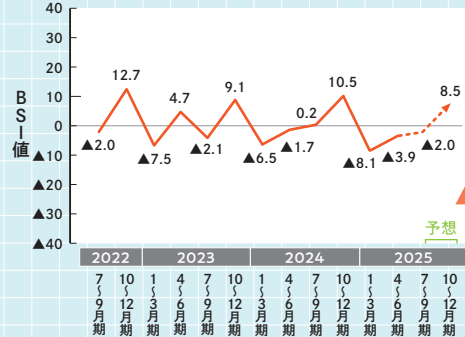
国内景気BSI値 (前期実績▲8.8)

▲5.9

国内景気動向の推移(BSI値)



自社業況(総合判断)の推移(BSI値)



自社業況BSI値 (前期実績▲8.1)

▲3.9

今期の自社業況BSI値は▲3.9(前期実績▲8.1)とややマイナス幅が縮小したものの、依然として下降基調が続いている。高止まりする原材(燃)料価格や人件費の増大といったコスト増に、先行き不安が重なり、多くの業種で減収減益傾向となっている。一方で、サービス業や運輸・倉庫業が回復に転じる等業種によりばらつきが顕著となった。

今後の予想については、7～9月期は中小企業では引き続き下降傾向で推移するものの、10～12月期には大企業、中小企業ともに上昇する見込み。

2 BSI値の総括表

(注) 4～6月期のBSI値は、1～3月期の景況感を基準に強気なら「プラス」、弱気なら「マイナス(▲)」で表している。算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引き、2分の1を乗算。

		実績		予想	
		2025年1～3月期	2025年4～6月期	2025年7～9月期	2025年10～12月期
京都企業の経営動向	国内景気動向	▲8.8	▲5.9	▲6.3	1.9
	自社業況(総合判断)	▲8.1	▲3.9	▲2.0	8.5
	1. 生産・売上高、工事施工高	▲9.0	▲6.3	▲2.5	9.7
	2. 製・商品・サービス・請負価格	8.3	10.3	7.6	9.2
	3. 経常利益	▲10.0	▲5.1	▲4.8	4.7
	4. 所定外労働時間	▲3.6	▲0.5	▲1.7	8.0
	5. 製・商品在庫	7.2	5.1	4.6	3.9
	6. 資金繰り	▲4.7	▲0.5	▲2.8	▲0.6

(注) BSI値=(上昇[増加、他]-下降[減少、他])×1/2

実績

国内景気

米国の関税政策を巡る不透明感等、国内経済への影響懸念から、2期連続のマイナス値に

自社業況

物価高・人件費の増大等、複合的な要因が重なり、多くの業種で下降基調が続く

予想

国内景気

7～9月期は下降が続くものの、10～12月期は上昇に転じる見込み

自社業況

7～9月期は下降基調が続くものの、10～12月期は上昇に転じる見込み

規模別の業況

自社業況BSI値は大企業がほぼ横ばいに対し、中小企業で下降が続く
先行き7～9月期は大企業で上昇に転じるも中小企業では下降が続く、10～12月期はいずれも上昇を見込む

2025
4-6月期



京都企業の

BSI値

Business survey index

米国関税施策等の先行き不透明感から前期予測を大きく下回り、国内景気・自社業況ともに下降が続く